



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月13日

上場会社名 株式会社 ケアネット 上場取引所 東
コード番号 2150 URL <https://www.carenet.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）藤井 勝博
問合せ先責任者 （役職名）取締役CFO （氏名）藤井 寛治 TEL 03-5214-5800
半期報告書提出予定日 2024年8月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	5,149	2.7	986	△25.2	983	△26.4	557	△35.2
2023年12月期中間期	5,014	17.3	1,318	△12.1	1,337	△11.1	859	△13.9

（注）包括利益 2024年12月期中間期 662百万円（△21.9%） 2023年12月期中間期 848百万円（△15.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	12.50	—
2023年12月期中間期	19.29	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期中間期	13,944	11,517	81.4	254.61
2023年12月期	14,168	11,501	79.3	252.23

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 11,345百万円 2023年12月期 11,237百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	12.00	12.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,600	13.3	2,200	△9.4	2,200	△10.8	1,500	△0.7	33.66

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 3社 (社名) 株式会社Method360、Satt株式会社、株式会社LinDo

除外 1社 (社名) 株式会社ヘルスデータサイエンス

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期中間期	46,872,000株	2023年12月期	46,872,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	2,313,002株	2023年12月期	2,320,702株
③ 期中平均株式数(中間期)	2024年12月期中間期	44,554,395株	2023年12月期中間期	44,564,298株

(注) 「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、作成日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。今後の経済状況等の変化により、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	5
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で各種政策の効果もあり、景気面で緩やかな回復が期待される状況となっております。一方で、世界的な金融引き締め等に起因した海外景気の下振れが続いており、我が国の景気を下押しするリスクが存在しております。これに加え、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する状況が続いており、依然として不確実性は高く、国内外の先行き景気には留意する必要があります。

当社グループの主要顧客が属する製薬業界においては、大型薬剤の特許切れや薬価制度の変更、ジェネリック医薬品の使用促進などに直面し、製薬企業の営業環境は、依然として厳しい状況が続いております。そのため、製薬企業は、新薬の研究開発や営業・適正普及活動において、さらなる生産性向上を求めています。また、上市される新薬の中心が、スペシャリティ医薬品になるなかで、製薬企業はスペシャリティ医薬品に合った新たな適正普及支援を必要としております。

なお、製薬企業のMRの削減が一層進む状況にあって、当社グループの医薬DX事業の各種サービスに対する製薬企業からのニーズの高まりが続いていることにより、当社グループの受注は引き続き増加いたしました。

この結果、当中間連結会計期間においては、売上高5,149百万円(前年同期比2.7%増)、売上総利益3,085百万円(前年同期比1.9%減)となりました。一方で、事業拡大のための先行投資の一環として、従業員の積極的な新規採用を進める方針とし、人件費を中心とした販管費を増やす計画としておりますが、その計画に基づき、販管費が前年同期比で上回り、それに伴い営業利益986百万円(前年同期比25.2%減)、経常利益983百万円(前年同期比26.4%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は557百万円(前年同期比35.2%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前中間連結会計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。報告セグメントの区分変更について、詳細は、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記) (2) 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

① 医薬DX事業

当事業においては、既存サービスの販売体制強化などの取り組みを進めるなか、医薬DX事業の売上高は4,481百万円(前年同期比1.3%増)、営業利益は1,630百万円(前年同期比11.8%減)となりました。

② メディカルプラットフォーム事業

当事業においては、医師向け転職支援サービス「キャリア」等の売上高は386百万円(前年同期比3.5%減)となりました。一方、医療教育動画及びその他サービスについては、株式会社メディカルクリエイトの新規連結に伴い、売上高は287百万円(前年同期比52.7%増)となりました。

この結果、メディカルプラットフォーム事業の売上高は673百万円(前年同期比14.4%増)、営業利益は177百万円(前年同期比24.2%減)となりました。

また、医師・医療従事者向け医療専門サイト「ケアネット・ドットコム(CareNet.com)」においては、医師会員獲得及び維持を目的に、前期に引き続き積極的に投資を行っております。これにより、当中間連結会計期間末の医師会員数は23万2千人(前年同期比6.9%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ224百万円減少の13,944百万円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ797百万円減少の10,969百万円となりました。これは主に、現金及び預金69百万円の増加、売掛金及び契約資産498百万円、電子記録債権275百万円の減少によるものであります。

また、固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ573百万円増加の2,975百万円となりました。これは主に、投資その他の資産606百万円の増加、のれん73百万円の減少によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ240百万円減少の2,426百万円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ291百万円減少の2,157百万円となりました。これは主に、前受金84百万円の増加、未払金等を含むその他流動負債246百万円、買掛金82百万円の減少によるものであります。

また、固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ50百万円増加の269百万円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ16百万円増加の11,517百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金81百万円の増加、非支配株主持分91百万円の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ58百万円増加の8,730百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,308百万円(前年同期は1,142百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益935百万円、売上債権の減少785百万円などによる資金の増加と、法人税等の支払額376百万円、未払金の減少217百万円、などによる資金の減少との差引によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、708百万円(前年同期は85百万円の支出)となりました。これは主に、持分法適用関連会社株式取得による支出650百万円、無形固定資産の取得による支出42百万円などの資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、550百万円(前年同期は285百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額536百万円などによる資金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の連結業績予想につきましては、概ね予想通りに推移しており、2024年2月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,857,120	8,926,764
売掛金及び契約資産	2,177,913	1,679,718
電子記録債権	308,408	33,288
棚卸資産	34,112	40,480
前払費用	222,540	214,439
その他	171,812	80,126
貸倒引当金	△5,656	△5,656
流動資産合計	11,766,250	10,969,159
固定資産		
有形固定資産	214,647	205,686
無形固定資産		
のれん	1,099,107	1,025,888
その他	37,174	86,154
無形固定資産合計	1,136,281	1,112,042
投資その他の資産	1,051,602	1,657,818
固定資産合計	2,402,531	2,975,547
資産合計	14,168,782	13,944,707
負債の部		
流動負債		
買掛金	179,364	97,275
1年内返済予定の長期借入金	26,330	33,278
未払法人税等	411,542	364,924
前受金	60,570	144,676
賞与引当金	8,456	11,109
ポイント引当金	943,444	933,571
その他	818,676	572,455
流動負債合計	2,448,385	2,157,290
固定負債		
長期借入金	71,092	115,514
繰延税金負債	—	53
退職給付に係る負債	15,027	16,717
資産除去債務	51,797	51,842
役員株式給付引当金	59,598	70,434
従業員株式給付引当金	8,265	—
その他	13,100	14,973
固定負債合計	218,879	269,535
負債合計	2,667,265	2,426,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,405,636	2,405,636
資本剰余金	3,073,797	3,073,797
利益剰余金	6,486,661	6,504,459
自己株式	△700,753	△692,268
株主資本合計	11,265,340	11,291,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△28,292	53,489
その他の包括利益累計額合計	△28,292	53,489
新株予約権	0	0
非支配株主持分	264,467	172,766
純資産合計	11,501,516	11,517,881
負債純資産合計	14,168,782	13,944,707

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 (中間連結損益計算書)
 (中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	5,014,099	5,149,632
売上原価	1,867,742	2,063,897
売上総利益	3,146,357	3,085,734
販売費及び一般管理費	1,827,569	2,099,523
営業利益	1,318,788	986,211
営業外収益		
受取利息	1,359	2,095
受取配当金	26	27
持分法による投資利益	4,171	—
保険配当金	2,255	—
為替差益	10,829	16,913
雑収入	1,572	2,360
営業外収益合計	20,214	21,396
営業外費用		
支払利息	393	291
持分法による投資損失	—	11,470
株式交付費	0	—
投資事業組合運用損	95	83
固定資産除却損	97	—
投資有価証券売却損	—	8,000
消費税差額等	—	2,000
雑損失	994	1,854
営業外費用合計	1,580	23,700
経常利益	1,337,421	983,906
特別利益		
子会社株式売却益	12,876	—
特別利益合計	12,876	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	48,018
特別損失合計	—	48,018
税金等調整前中間純利益	1,350,297	935,888
法人税、住民税及び事業税	474,476	332,195
法人税等調整額	10,781	22,863
法人税等合計	485,258	355,059
中間純利益	865,039	580,828
非支配株主に帰属する中間純利益	5,178	23,806
親会社株主に帰属する中間純利益	859,861	557,021

(中間連結包括利益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	865,039	580,828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,701	81,781
その他の包括利益合計	△16,701	81,781
中間包括利益	848,338	662,609
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	843,159	638,803
非支配株主に係る中間包括利益	5,178	23,806

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,350,297	935,888
持分法による投資損益 (△は益)	△4,171	11,470
減価償却費	37,074	39,917
のれん償却額	88,211	93,759
株式報酬費用	85,737	58,575
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,945	—
受取利息及び受取配当金	△1,385	△2,122
支払利息	393	291
為替差損益 (△は益)	△10,580	△16,950
賞与引当金の増減額 (△は減少)	550	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△135,871	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	32,715	△9,872
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	10,836	10,836
従業員株式給付引当金の増減額	—	△8,265
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,250	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,693	1,690
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	8,000
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	48,018
子会社株式売却損益 (△は益)	△12,876	—
売上債権の増減額 (△は増加)	718,274	785,488
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,618	△6,014
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,347	△89,524
未払金の増減額 (△は減少)	△424,877	△217,058
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△38,253	△31,906
未払費用の増減額 (△は減少)	△16,543	△1,941
前受金の増減額 (△は減少)	△11,648	△3,060
その他	17,624	75,974
小計	1,671,429	1,683,193
利息及び配当金の受取額	924	2,490
利息の支払額	△393	△291
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△529,253	△376,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,142,707	1,308,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△14,000
投資有価証券の売却による収入	—	7,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	9,668
持分法適用関連会社株式取得による支出	—	△650,000
貸付金の回収による収入	—	30,000
有形固定資産の取得による支出	△24,116	△11,390
無形固定資産の取得による支出	△7,685	△42,604
事業譲受による支出	△10,000	△33,636
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△39,391	—
その他	△4,722	△3,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,915	△708,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	80,000	—
長期借入金の返済による支出	△93,920	△12,768
リース債務の返済による支出	△1,404	△1,404
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,000	—
配当金の支払額	△268,029	△536,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	△285,354	△550,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,206	8,652
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	774,644	58,099
現金及び現金同等物の期首残高	7,665,911	8,672,022
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,440,555	8,730,122

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

①連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社ヘルスデータサイエンスの清算手続きが終了したことに伴い、連結対象から除外しております。なお、清算までの損益計算書については連結しております。

また、当中間連結会計期間において、株式会社Method360を新たに設立し、Satt株式会社の全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

②持分法適用の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、持分の取得により関連会社となった株式会社LinDoについて、新たに持分法を適用しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬DX 事業	メディカル プラットフォーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	4,425,379	588,719	5,014,099	—	5,014,099
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,425,379	588,719	5,014,099	—	5,014,099
セグメント利益	1,848,542	234,272	2,082,814	△764,026	1,318,788

(注) 1. セグメント利益の調整額△764,026千円は、セグメント間取引消去23,929千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)△787,955千円であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬DX 事業	メディカル プラットフォーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	4,477,009	672,623	5,149,632	—	5,149,632
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,000	1,000	5,000	△5,000	—
計	4,481,009	673,623	5,154,632	△5,000	5,149,632
セグメント利益	1,630,416	177,536	1,807,952	△821,741	986,211

(注) 1. セグメント利益の調整額△821,741千円は、セグメント間取引消去5,000千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)△816,741千円であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間において、医薬品データを軸とした事業戦略上の重要性の観点から、DALI株式会社を「メディカルプラットフォーム事業」から、「医薬DX事業」へ変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分により作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2024年4月24日開催の取締役会において、Satt株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議し、2024年5月9日で株式譲渡契約の締結及び株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：Satt株式会社

事業内容：

- ①臨床研究支援
- ②CRA、データマネジメント担当者、CRC等の派遣

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、スペシャリティ医薬品のプロモーション支援サービスにおける安定成長のための基盤づくりを進めております。製薬企業を支援するCRO分野においては、オンコロジー領域を中心とした専門性の高い医薬品や難易度の高い国際共同治験を支援する企業であるクレイス株式会社を、2022年12月22日付で全株を取得し子会社化しました。スペシャリティ医薬品分野における今後の成長をさらに加速すべく、臨床研究支援事業における幅広い専門知識と経験を持つ人材を有するSatt株式会社を子会社化することを双方合意しました。

Satt株式会社との事業連携により、モニター人員の増強及びデータマネジメント業務等の内製化を推進し、開発支援体制の強化を図るものであります。

(3) 企業結合日

2024年6月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後の企業の名称

Satt株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年6月30日をみなし取得日としているため、当中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しており、中間連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	190,000千円
取得原価		190,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 29,500千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

124,878千円

(2) 発生原因

主として、Satt株式会社との事業関係によるモニター人員に増強及びデータマネジメント業務等の内製化に伴う開発支援体制の強化により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	224,723千円
固定資産	18,081千円
資産合計	242,805千円
流動負債	123,553千円
固定負債	54,130千円
負債合計	177,683千円

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年8月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記の通り自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び機動的な資本政策の実行を目的として、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 2,343,600株 (上限) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1,000,000,000円 (上限) |
| (4) 取得期間 | 2024年8月14日～2024年12月23日 |
| (5) 取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2024年8月13日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことについて決議いたしました。

自己株式の処分に関する取締役会の決議内容

1. 払込期日

2024年9月20日

2. 処分する株式の種類及び数

普通株式 419,200株 (注)

(注) 処分する株数の数は、2024年8月9日の東京証券取引所における当社の普通株式の終値である477円を基準として算出した見込数です。実際の処分する株式の数は下記3. 処分価額の (注) に記載の方法により2024年8月22日に決定されます。

3. 処分価額

1株につき477円

(注) 処分価額は、本自己株式処分に係る会社法の払込金額であり、2024年8月9日の東京証券取引所における当社の普通株式の終値である477円を基準として算出した見込額です。実際の処分価額は2024年8月9日の終値である477円と、2024年8月22日の直前取引日の終値 (同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直前取引日の終値) のうち、いずれか高い方の金額を処分価額として、2024年8月22日に決定されます。

4. 処分総額

199,958,400円 (注)

(注) 処分価額の総額は、本自己株式処分に係る会社法上の払込金額の総額であり、2024年8月9日の東京証券取引所における当社の普通株式の終値である477円を基準として算出した見込額です。実際の処分価額の総額は、上記3. 処分価額の (注) に記載の方法により2024年8月22日に決定されます。

5. 募集又は割当て方法

特定譲渡制限株式を割当てる方法

6. 出資の履行方法

金銭報酬債権の現物出資による。

7. 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数

当社の取締役 (社外取締役を除く) 3名 419,200株

(注) 割り当てる株式の数は、2024年8月9日の東京証券取引所における当社の普通株式の終値である477円を基準として算出した見込数です。実際の割り当てる株式の数は、上記3. 処分価額の (注) に記載の方法により2024年8月22日に決定されます。